

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
物品 4年～6年
- ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を算出し計上することと
しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上することと
しています。

なお、平成23年からの5年間において、不納欠損の実績がないため、平成28年の徴収不能引当金
は0円としています。

(4) リース資産の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（徳島県後期高齢者医療広域連合資金管理方針におい
て、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでい
ます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達
により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
後期高齢者医療特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間にお
ける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

全ての普通財産

イ 内訳

該当無し

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,082,409,506 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	126,893,501,288 円	119,718,899,795 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
資金収支計算書	126,893,501,288 円	119,718,899,795 円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,101,531,537 円

未収債権額の増加 2,477,465 円

その他固定負債の減少 5,098,620 円

減価償却費 △4,944,504 円

純資産変動計算書の本年度差額 1,104,163,118 円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	27,119,820	0	0	27,119,820	21,575,793	4,944,504	5,544,027
合計	27,119,820	0	0	27,119,820	21,575,793	4,944,504	5,544,027

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	4,344,984	0	0	0	1,199,043	5,544,027
合計	0	0	4,344,984	0	0	0	1,199,043	5,544,027

③基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,547,094,602	0	0	0	1,547,094,602	1,547,094
合計	1,547,094,602	0	0	0	1,547,094,602	1,547,094

④長期延滞債権の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
その他の未収金		
雑入	2,955,068	0
小計	2,955,068	0
合計	2,955,068	0

⑤未収金の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
その他の未収金		
雑入	3,163,711	0
小計	3,163,711	0
合計	3,163,711	0

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		0	
その他の補助金等	補助金	徳島市長他7名	3,132,130	福祉
	交付金	徳島市長他17名	119,597,511	総務
	負担金	徳島県国民健康保険団体連合会、徳島県、 全国後期高齢者医療広域連合協議会	5,824,253	総務
	負担金	徳島県国民健康保険団体連合会、 徳島県保険者協議会、徳島県、支給対象者	116,075,251,079	福祉
	返納金	支給対象者	-4,155,624	福祉
	計		116,199,649,349	
合計			116,199,649,349	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	負担金		141,794,000
		小計		141,794,000
	国県等補助金	経常的補助金	国庫補助金	119,000
			計	119,000
		小計		119,000
合計				141,913,000
特別会計	税込等	市町村負担金		19,798,511,112
		支払基金交付金		47,440,735,000
		特別高額療養費共同事業交付金		19,910,060
		長期延滞債権の調整		2,477,465
		小計		67,261,633,637
	国県等補助金	経常的補助金	国庫負担金	30,241,879,981
			国庫補助金	12,773,807,695
			県負担金	10,056,372,841
			県財政安定化基金支出金	138,000,000
			計	53,210,060,517
	小計		53,210,060,517	
合計				120,471,694,154

(2)財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	119,509,444,036	53,210,179,517	0	66,294,320,015	4,944,504
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	29,258,075	0	0	29,258,075	0
その他	0	0	0	0	0
合計	119,538,702,111	53,210,179,517	0	66,323,578,090	4,944,504

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	7,174,601,493
短期投資	0
合計	7,170,491,438